

# 2022 年度日本フェミニスト経済学会大会共通論題 「フェミニスト経済学からみた政治・権力 ——家父長的世帯主義批判」趣旨説明

大橋史恵・板井広明

2022 年度大会の共通論題のテーマは、いまこそ日本フェミニスト経済学会ならではのアプローチで政治・権力を問い直すべきだという強い問題意識が幹事会員のあいだで共有されるなかで決定された。そのきっかけは 2021 年 10 月 31 日の衆議院選挙の結果、女性の占める割合が 9.7%と、1 桁台に戻ってしまったということの衝撃にあった。「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行後初の総選挙であったにもかかわらず、女性の政治的代表性が後退してしまったということを、フェミニスト経済学の領域においても重く受け止め、議論しなければならないと気炎を上げたのである。ちょうど 2022 年度大会の翌日 7 月 10 日が参議院選挙の投票日であったことも、このテーマの決定を後押しした。

では、日本フェミニスト経済学会ならではのアプローチとは、どのようなものでありうるだろうか。フェミニスト経済学は、経済および経済学知の構築性・正当性にかかわるジェンダーと権力の関係を検討する学術的アプローチである。「合理的経済人」のような新古典派経済学に潜む男性中心主義およびそこに重なり連なる特権性・優位性を強く帯びたさまざまな権力的位置の問題を鋭く批判し、また合理性の論理では実現しえない人間の生をつなぐプロセスに関心を向ける。

そのようなフェミニスト経済学に立脚して日本の政治・権力の問題を論じるにあたって、私たちは自ずと、前年度大会共通論題における議論を振り返り、差別や抑圧の交差を生インターセクショナルリティきているさまざまな女性たちが、新型コロナウイルス禍において「いのちとくらし」をつなぐことの困難に直面していること背景に、「世帯主」すなわち「家父長」を中心とした権力秩序が働いていることに気づかされた。たとえば、新型コロナウイルス感染症の拡大のなかでの経済的困窮への対応策として、日本政府が支給した特別給付金は、その圧倒的多数が男性家長であるところの、世帯主に支払われた。また、休業支援金は、当初、性風俗業で働く労働者たちを対象外としていた。こうした日本政府の方針は、リプロダクティブ・ヘテロノーマティビティ、すなわち異性愛的家族とほぼ重なる世帯関係リプロダクションのなかに生殖=再生産を組み込むとともに、そのように再生産のありかたを規範化しよう

とする権力のありかたを体現している。このことは、規範化の力学に適合しない、固有の状況に生きている個を、生存の限界へと追いやっていく。

2022年度大会が迫る6月6日には、日本銀行の黒田東彦総裁（当時）が、インフレーションの加速化に対して「家計の値上げ許容度が高まってきている」と発言した。この発言は、家計の調整が往々にして、女性たちや子どもたち自身のウェルビーイングへの抑圧をともなうということを見過ごすものであった。端的に言えば、家計の調整という「努力」は、必要な栄養をとる、屋根のあるところに住まうといった人間のまっとうな暮らしを切り詰めるような実践である。こうした「いのちとくらし」の危機を回避しようとする「努力」が、政治的に不可視化され、ときに「当たり前のこととして前提」され、剥奪され続けてしまうという実態について、日本フェミニスト経済学会は批判的に向き合わなければならない。フェミニスト経済学が家父長的世帯主義の力学に抵抗していくことは、今後の経済政策や社会政策をどう考えていくか、人間の生をつなぐプロセスをどう再想像していくかという問いにも結びつくからである。

このような問題意識の下、2022年度大会共通論題では「家父長的世帯主義批判」を副題に掲げ、社会政策研究、政治学、安全保障研究、国際社会学の領域を横断しながら、ジェンダー経済と政治・権力の関係について批判的な討議を行った。

第一報告者の藤原千沙氏は、フェミニスト経済学のアプローチにおいて日本の社会政策における「世帯」と「個人」の関係を批判的にふりかえり、世帯モデルを変革していく可能性を提示した。第二報告者の申瑛榮氏は、フェミニスト政治学の視座から日本政治の再生産がいかに家父長的イエの関係にかかっているかを論証した。第三報告者の金一珠氏は、日本と韓国におけるフィリピン人結婚移民女性の政治行動を比較することで家父長的世帯関係における排除と包摂の構図を読み解く報告を行った。第四報告者の清水奈名子氏は、東電福島原発事故後における女性たちの政治的意志決定の困難を長年にわたる現地での聞き取りをベースに報告した。

今巻（『経済社会とジェンダー』第8巻）に収録された4本の論文は、報告者らが2022年度大会共通論題での活発な議論を経て、報告内容に加筆修正を行ったものである。いずれも間違いなく、フェミニスト経済学会が現在進行形で問うべき課題を示す重要な論考である。学会内外の多くの読者の手に届き、さらなる議論へとつながっていくことを願っている。